

第2回庄内町振興審議会 総務 分科会 会議録

- 1 開催日時 平成30年3月23日（金）午後13時00分～15時20分
- 2 開催場所 庄内町役場西庁舎2階入札室
- 3 出席委員 佐藤一郎、平藤大介、石井範子
- 4 欠席委員 斉藤徹史、佐藤あゆ子
- 5 事務局 樋渡真樹

- 1 開 会
- 2 分科会長あいさつ
- 3 協 議

(1)第2次総合計画について（ヒアリング）

午後1時10分～総務課 午後1時40分～情報発信課

| ヒアリング内容 | | 所管課の考え等 |
|-----------------------------------|---|--|
| 2章 よりよい生き方を求め、ともに学び合う教育のまち | | |
| <p>2-6 【国内外交流】 ※情報発信課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流予算は協会に丸投げしているようであるが、町として、どうしていきたいのかスタンスが見えない。 ・コルサコフ市とは友好都市であると思われるが、現在の交流はどうなっているのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・活動費100万円程交付している。会員の年会費、参加者の参加費によって収入となっている。事務局長が課長、事務局は地域振興係で担っている。協会の役員、国際交流員を事務局に活動を行っている。予算は、協会の人件費分も活動費と一緒に交付しているため、協会の雇用となっている。国際交流員には、語学力が要求されている。協会が雇う形になって、長期雇用が可能になった。 インバウンドに関わるガイド養成については、観光協会（商工観光課）が担っており、中高生の海外研修については社会教育課と連携して事業に取り組んでいる。 町のスタンスを示していく必要がある。 ・H4余目町コルサコフ友好協会の覚書によって交流が始まっている。H8国際交流協会に引き継がれる。合併の年、1回こちらからコルサコフ市を訪問したのが最後でその後途絶えている。庄内町との調印には至らなかった。経費的支援がなくなり、橋渡しとなっていた方々の連絡が途絶えてしまったとのこと。 |

| | | |
|--|--|---|
| | <p>⇒中国との交流は、社会教育課が担当しているのか。</p> <p>⇒予算的にはどの程度と認識すべきか。</p> <p>⇒課が横断しているために、見えにくいともいえるのではないか。民間でも国際部という部署を持っているところもある。情報発信課が統括してコーディネートして長期的に取り組んでいかなければならない。人口減少問題や労働人口の確保の観点から、法律が改正され実習生に受け入れが簡素化された。国際的な視野での施策は必要となる。人数が増えてくると受け入れの体制が重要になってくる。このままの体制では收拾がつかなくなるのではないか。</p> | <p>⇒新たな友好関係、潍坊市寒亭区との交流が進行している。H30はスポーツ交流を予定している。協定を結んだ後に疎遠になることがないように、町の姿勢を示していかなければならない。</p> <p>⇒情報発信課で担当している。夏宵まつり頃を予定している。</p> <p>⇒観光協会と同程度になっている。ジャイカも国際交流員と地域振興係が調整している。会員の拡大が課題と考えている。</p> <p>⇒実行委員会形式で実施している。国際的な施策ということでは、教育、経済的なこと、観光、日常生活的なことも全て関連するので、ワンストップ機能を果たす体制をとることができればと思う。</p> |
|--|--|---|

3章 美しく安全・安心な生活環境のまち

| | | |
|---------------------------------|---|--|
| <p>3-6 【消防・防災】 ※総務課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「火災発生件数」を指標として挙げているが、誰も火災は発生させたくないが、どうしても起きてしまうものだ。それを指標とする意味はないのではないか。また、防災に関する研修の回数が重要ではなく、参加者が増加することが大事だと思われる。 ・総合計画121ページの表現が行政主導であり、町民が受身に感じられるので、次回は改めるべきである。 ・災害による防災に関して、自分で自分を守る知識を身に付ける施策が重要で、指標には地域住民による「防災サポーター育成（人数）」等、防災力や対応力の向上のための育成を図るべきである。 <p>⇒危機管理専門員ではなく、住民の中のリーダー的存在を育成して、底上げを図ることが重要であると思っているので提案したものである。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・火災には自然発火もあり、未然に防ぐ取り組みを強化している。期間を決めて広報したりして啓発に努めているため、目標として火災発生件数0を目標に事業を行っている。今年度も何件か発生しており、来年度に向けてどのような取り組みを行っていくか検討会議を開催している。 ・安全・安心のための自助・共助・公助の重要性を表しているが、具体的にどのようなところを改善すべきか、教えていただければ修正したい。 ・自分の命を守ることが一番になすべきこと。115集落では温度差があり全集落において避難訓練等、危機管理専門員を活用していただきたい。 <p>⇒災害の際は、要支援者の支援もあり、いかにして共助によって守られるかだと思いが、日頃からのコミュニティが重</p> |
|---------------------------------|---|--|

| | | |
|-----------------------------------|--|--|
| | <p>⇒自主的な研修については町でもおしみなく支援していくという考えでよいか。</p> | <p>要になってくる。その中で、興味のある方々から意識を高めていって実践に繋がるものとする。防災士の育成については募集しているが、本来の仕事が忙しくなかなか参加してもらえない現状にある。</p> <p>⇒モチベーションをあげるために、研修回数も参加者数も上げていくことを目標としている。</p> |
| <p>3-7 【交通安全・防犯】 ※総務課</p> | <p>・上記の「火災発生件数」と同様の意味で、施策指標に交通事故の「死亡者数」を掲載する必要はないのではないか。</p> <p>⇒ 発生件数と死亡者数を一緒にしたらどうか。</p> <p>・庄内町で一番注意しなければならない犯罪は詐欺であり、その予防は重要なはずであるが触れられていない。住民が特殊詐欺やネット詐欺の被害に遭わないように、金融機関と連携するなど、町民の知識を向上させ、各自で身を守る防犯意識を高める施策が必要である。</p> <p>⇒P129の「町民に期待される主な役割」への記載等効果的ではないか。(後期計画)</p> <p>⇒表面化されていないものが多い。計画に盛り込んで、一層取り組みを強化する必要がある。</p> <p>⇒国家財産を脅かすという意識で国も取り組んでいるので、町でも盛り込んだほうが良いのではないかと思われる。</p> | <p>・事故の危険性はどこにでもあるが、死亡者を出したくないということで様々な施策をしている。「死亡事故ゼロ〇〇日」と掲げられていることがあるが、そのことを誇りにして意識を高く保っているものだと思う。</p> <p>⇒事故件数は増加しているが発生件数は減少している。重大事故の影には中小事故が隠れている。両方減らしていく意味で意識付けをしている。</p> <p>・署内では、自転車泥棒が多い。軽犯罪からきちんと取り締まっていく考え。消防団が防犯活動も担っている。その中で詐欺防止について掲載したチラシ等配布している。</p> <p>消費者行政は、商工観光課との連携で未然防止に努めている。</p> |
| <p>5章 未来への基盤が整ったまち</p> | | |
| <p>5-4 【情報化】 情報発信課</p> | <p>・主要事業と施策指標「公衆無線 LAN アクセスポイント」の整合性について説明してほしい。また、観光施策として交流人口の拡大を図るのであれば、早期に整備すべきではないか。</p> | <p>・P161 5-4-2 町全体の情報化の推進の主要事業である地域情報化推進事業と施策指標「公衆無線 LAN アクセスポイント」の整合性ということになります。防災拠点として本庁舎、立川庁舎、響ホール、図書館、総合体育館、7つの公民館に整備する計画です。本庁舎は当然計画内ですが、大手キャリアの拡大によって果たしてアクセスポイントが必要な</p> |

| | | |
|------------------------------------|--|--|
| | | <p>かという議論もなされている。主担当となっている危機管理係と連携して検討していく。観光施策としてはクラッセ、町湯、道の駅ではすでに整備されている。</p> |
| <p>6章 みんなでつくる自立したまち</p> | | |
| <p>6-1 【男女共同参画】 ※情報発信課</p> | <p>・施策指標「各審議会委員への女性の登用率」について、女性を充て職に指定するなど、各課に協力要請を行い、メンバー構成を女性30%になるよう仕掛けていくことが必要である。</p> <p>・「広報による男女共同参画に関する啓発回数」の施策指標について、広報掲載は常に継続的に行われるべきものなので、それに代わり、セミナーやイベント等の開催事業回数を施策指標にし、一層の意識の向上を図った方がよいのでは。</p> <p>・広報に掲載する際は、上手くいった事例だけでなく、困難な事例や苦勞している事例も掲載すべきで、課を超えて連携を図るべき。より内容を充実させるべきである。</p> <p>・事業参加者の年代が50～60代に偏る傾向があるとしているが若い子育て世代が参加できるような機会を設けて、若者世代の考えや意見を聴くことが重要。</p> <p>・町として最終的にどのようなアクションをおこしていこうとしているのかが見えてこない。</p> <p>⇒男性の理解がないと男女共同参画は進まない ⇒自治会長（行政区長）も男性だけの状態である。</p> | <p>・まずは、職員への協力要請を今まで以上に強化していく必要があると思っている。具体的な対策を講ずることによって効果が期待されると考える。</p> <p>・広報を活用した啓発は継続していく。事業としては、椿ゼミナールを6年間開催してきた。29年度は、女性の社会進出を応援するというこで、起業課応援セミナー等を開催した。そのことでネットワークが形成され以降活動を継続している会がある。また、30年度は県のチェリア塾が主催する講座を推進する意味で、参加費用負担の補助を行うこととしている。</p> <p>・良い事例を掲載して模範とすることで意識の向上を図ってきたところだが、今後さらに掲載内容については精査していきたい。課横断的な取組み、連携に努めていきたい。</p> <p>・今年度2/10「パパを楽しむコツ～みんなで子育てしよう～」と講座を開催。子育て支援センターや社会教育課との連携を図り、若い方の参加について努めたところである。</p> <p>・昨年度、策定した男女共同参画社会計画の基本理念を、念頭に推進していく。</p> <p>⇒農業委員には少し増えてきた。PTA会長も女性がいらない。</p> |
| <p>6-2 【コミュニティ】 ※情報発信課</p> | <p>・人口減少が進展する中、各集落における自治会は維持できるのか。人材不足が著しい。町ではどのように考えているのか。</p> <p>⇒危機感、把握状況</p> | <p>・自立的な事業を包括的に支援する「住みやすい地域づくり補助金」等を実施している。算定方法の改善し、役員の負担を軽減する。妙案は見出せないところである。</p> <p>⇒集落維持については、国も地域の活</p> |

| | | |
|--|---|--|
| | <p>⇒決定的な方策はないと思うが、集落ではお金はあっても、人材不足で回らなくなっている。集落の運営について、地域おこし協力隊の活用が図られないか。</p> | <p>動を補助する事業を行っている。4学区の和合の里や、立谷沢地区に置賜サポートセンターの支援を受けて地域運営組織の設立に向けて取り組みを行っている。</p> <p>⇒学区・地区で小さな拠点（地域運営組織）を学んでいる。</p> |
| <p>6-3 【町民参画・協働】 ※情報発信課 ※総務課</p> | <p>・施策指標が「まちづくり懇談会参加者数」や「くるま座トーク開催回数」になっているが、それが『町民の参画と協働』の指標と言えるかは疑問である。若者が発言する場がないことから、「若者の参加者数」等を指標にし、若者の声を吸い上げるように努めるべきである。</p> <p>・町の委員会や審議会の構成員の顔ぶれが固定化している。町民をより広範に参画させるべきである。</p> <p>⇒東北公益文科大学の学生を登用してみてもどうか。</p> <p>・町民への啓発のみになっていて、町民が主役の町づくり条例がどう活かされているか、目に見えるアクションを示してもらいたい。また、高校生・大学生議会で提案されたことは、どのように活かされているのか。</p> <p>・NPO やボランティア団体を育成するためには、山形県や酒田市が行っている社会貢献事業補助金等を創設したほうが良いのではないかと。団体にとっては、活動資金が重要であり、プレゼン方式で審査（市民による）会が開催されると宣伝にもなる。応募資格の要件を厳しくしたり、補助率を 10/10 にしたりとハードルを上げずに応募しやすいものにしたほうが良い。</p> <p>⇒酒田市では、まちづくりのプレゼンは垣根が低い。お金がいただけると若い方も手を上げてくれるのではないかと。</p> | <p>・後期計画に向けて検討していく。</p> <p>H30 立川庁舎利活用検討の町民参画のワークショップを開催予定なので、若い方の参集を図っていききたい。</p> <p>・公募しても、応募される方がいなくて、なかなか広がっていかない。広報で募集することには限界があると感じている。</p> <p>・特別な事業が町民の参画事業ということではなくて、全ての事業について、事務事業評価によって参画度合いを検証しているが、職員の意識付け等、研修によって参画を促していかなければならない。高校生・大学生議会は、H26～3年実施した。提案されたことが事業反映されている。庄総高支援のメニューの一つ通学支援は定期券の3割以内で助成を行っている。</p> <p>・P171「6-3-6 まちづくり団体・NPO等の育成」において、支援制度の新設を謳っている。酒田市の取り組みを参考にまちづくり団体の育成に努めたい。H29 雪下ろし有償ボランティア補助金制度は実施した。</p> |

| | | |
|---------------------------------|--|--|
| | <p>・施策指標「情報公開請求件数」については、どのような考え方から設定しているのか。</p> <p>⇒他には何が施策指標にふさわしいか。</p> <p>⇒パブリックコメントは、期間が短く分りにくく出しにくい。面倒な印象である。パブコメについて提言したい考えである。</p> | <p>・町が保有する情報を広く公開し、調整について理解を深めていただきより一層の参画を促し、開かれた町政運営を目的に実施しているものであるが、件数が増えたからと言って、町民の参画が図られたとは言いがたいと思われるため、次期計画に向けては、今後検討していく必要がある。</p> <p>⇒今現在は考えていない。一般町民が請求しているかというところではなく、ほとんどがオンブズマン等の団体によるものなので、成果指標としてふさわしいと言いがたい。</p> |
| <p>6-4 【行財政運営】 ※総務課</p> | <p>・施策指標が「研修回数」や「参加者数」となっているが、研修の内容はどうなっているのか。研修で学ぶべき内容は、技術的なことだけでなく、戦略的、大所高所的な研修も必要ではないか。</p> <p>・町の行政活動の活性化のためには、民間企業との交流も有効で、指標に「町からの出向者数」「民間からの出向者受入数」とすることも検討してはどうか。</p> <p>⇒南三陸町とは継続しているのか。</p> <p>⇒独立行政法人は人事交流が可能か。</p> <p>⇒山形県との交流は無いのか。</p> | <p>・職員研修は、新採の基礎的なもの、全職員対象の法制執務、情報セキュリティの外、年複数回、庄内・県様々な団体が主催しているもの、大所高所的な施策に関するもの具体的な施策の企画立案するもの等様々参加している。人材育成の観点から5つの団体と人事交流を行っている。民間との交流は制度的にクリアできるか確認しながら検討していく。</p> <p>⇒南三陸町、東北経済産業局、酒田市、庄内広域行政組合、社会福祉協議会と実施している。視野が広がる、手続き論ややり方の違いを学んでいる。</p> <p>⇒H28は金融機関関係の法人と交流している。</p> <p>⇒5年前までは行っていた。</p> |

4 その他

5 閉会